

# セメント新聞

発行所 セメント新聞社

## 中島興業

# 来年から共同配車事業

## 広く提携企業を募集

関東地区の運転手付きミキサー車リースシステム運用最大の中島興業(本社・埼玉県羽生市、西村繁社長)は、生コン輸送分野の安定化に向けて、来年4月をめぐりに共同配車事業を開始する。「生コン会社から配車業務を受託する事業を立ち上げ、利用者が配車システムを共有することにより、プラントの車両の稼働率・輸送効率向上を目指す。首都圏を幅広く網羅して事業展開することで、安定した価格の確保にも努めていきたい。今後、生コン業界関係者と協議を進めながら、数多くの利用者と他のリース企業の参加も募っていきたい」(西村社長)



西村繁社長

共同配車事業は、一昨年に設立した西村A.Q.工業(昨年に建設業許可を取得)で行う予定。配車業務から請求業務、日報システム等の一元管理体制のもと、ITツールの活用や業務の見える化を進める。運転手の育成・確保と技能維持を目的に、海外を含めて多種多様な人材の受け入れが可

能なトレーニングセンターの設置も視野に入れ、「業界の『安全弁』として安定した共通単価でリースし、利用者優位の関係を構築していく」(同)

首都圏では、大型再開発物件やマンション、物

流倉庫等の旺盛な需要に加え、来年度以降に2020年東京オリンピック・パラリンピック関連のインフラ整備や施設建設の特需も見込まれる。ただ、08年のリーマン・ショックに伴う景気の冷え込みの影響で、その後数年間にわたり生コン需要が大幅に減少したことにより、輸送部門の車両削減が進められてきた。新車を注文しても納車には1〜2年かかるため車両更新も進まず、需要の好転に対応するだけのミキサー車と運転手の安定

確保が難しい状況が続く。

中島興業は、最大で300台保有していたミキサー車の台数が現在は約70台にとどまり「厳しい環境下で、長期間にわたる車両の売り買いを余儀なくされた。『たこ足営業』を続けざるを得ない事業環境を終わらせなければならぬ。あと5〜6年もすれば、運転手が定年を迎える一方で、新規の入職者がいないため人材面でも危機的状況にある」(西村社長)。

一方、首都圏で幅広く生コンの製造・販売事業を展開する内山グループの中核企業である山一興産の柳内光子社長は「生コン事業を営む上で、生コン品質を含めて物流は重要な位置付けにある。リーマン・ショック以前

の内山グループのミキサー車保有台数は最大で500台を数えたが、現在は245台と半減している。輸送部門の内訳は、自社車両が7割、備車が3割で近年は備車のウェイトが高まっている。生コン輸送は、稼働率を上げることが大事。そのためには地域ごとに連携して協働体制をとるしかない。構造上の問題を抜本的に解決するため、物流改革が必要」と強調し、中島興業の新事業に対し理解を示す。

生コン輸送業界は、東京オリンピック・パラリンピック開催後の需要を考えると、新車の増加で「厚みを増せる」という業界ではなく、現有能力でいかに輸送の効率化・安定化を図っていくかが現実的な課題と言える。中島興業では、業界に一石を投じるビジネスモデルとして、生コン業界や関連する企業に対し積極的に提案していく考え。

「業界に新しい考え方や手法を導入する時期にきている。生コン製造業と生コン輸送業が協力して、将来の健全化・安定化に向けた対応を考えていく必要がある。新事業

では、地震等の緊急時にも広域的に円滑な配車対応が可能な体制を整備していきたい」(西村社長)